

時代の転換点(Zeitenwende)後の ドイツはどこに向かうのか

高島 亜紗子

Takashima Asako

[要旨]

2022年2月27日、ロシアのウクライナ侵攻を受け、ドイツのシュルツ首相は「Zeitenwende (時代の転換点)」を宣言した。これは防衛予算の増加やエネルギー政策の見直しを含む、ドイツの安全保障環境の大きな変化を意味する。しかし、信号連立政権(社会民主党・緑の党・自由民主党)は政策の実行において党内外での調整を必要とし、決断の遅れや政党間の対立が原因となり支持率は低下した。2023年11月に連邦憲法裁判所が2021年第2次補正予算に違憲判決を下したことで政権支持率はさらに急降下し、この中で行われた欧州議会選挙は与党の敗北に終わった。全国レベルではキリスト教民主同盟/キリスト教社会同盟が第1党となり、右派のドイツのための選択が第2党となり支持を集めた。特に東部地域でのドイツのための選択の躍進が注目され、連立政権の将来が不透明となっている。2024年9月の東部3州の州議会選挙でもドイツのための選択が注目されたが、単独過半数獲得はならず、どのような連立が組まれるか注意が必要である。また、この結果が2025年連邦議会選挙に向けての試金石となるだろう。

1 Zeitenwendeとは何だったのか？

2022年2月27日、ロシアがウクライナに侵攻してから3日後の臨時議会の前に行われた演説の中で、ドイツのオラフ・シュルツ首相は「2月24日は欧州大陸の歴史の時代の転換点(Zeitenwende)である」と主張した⁽¹⁾。Zeitenwendeという言葉は演説の中で実に5回ほど繰り返され、本演説のキーワードとなっている。演説の中でシュルツはドイツをめぐる安全保障環境が大きく変わったことを強調し、そのためにドイツ自身も政策を変える必要があると主張した。こうして、ドイツは対GDP比で防衛予算を2%以上にすることを確約し、また、ロシア頼みとなっていたエネルギー輸入についてもその輸入先を分散させることとなった。

ドイツの「転換」は国内外からおおむね好意的に受け止められた⁽²⁾。当初はドイツをめぐる環境の変化として使われていたZeitenwendeはドイツ政治の変化を表す言葉として頻繁に使われるようになり、2022年の流行語大賞にもなった⁽³⁾。その頃には、Zeitenwendeは安全保障のみならず、エネルギーやさまざまな政策分野を含み、さらにはドイツだけではなくNATOの変革など、あらゆる「転換」を指すようになった。一方で、時が経つにつれて、こうした「転換」に疑問符が付くようになったのも確かである。ドイツ政府の転換についての疑問は大

別すると、スピードと方向性の二つに向けられる。そしてこの両者ともに、ドイツ政治の構造上の特徴に起因する部分が大いと思われる。

第二次世界大戦後に誕生したドイツ連邦共和国は、その反省から国家建設を開始した。ヒトラー率いる第三帝国を誕生させたワイマール共和国後期と同じような政治的混乱が起らないよう、選挙制度や議会制度が整えられた結果、ドイツ政治は連立政権、連邦制、連邦参議院などの存在によって、コンセンサス形成が重視される政治体制となった。そしてこの「コンセンサス形成」こそが、Zeitenwendeの「スピード」と「方向性」の問題を生むと考える。次章ではこのことについて、現政権を中心に分析する。

2 信号連立という「実験」?

16年にわたるアンゲラ・メルケル政権退陣後、2021年9月26日に行われた連邦議会選挙の結果は、選挙戦当初の予想とは大きく異なるものだった。当初は「緑の党」に注目が集まり、とりわけ共同代表を務めるアンナレーナ・ベアボックの支持率が急上昇したが、著作の盗用疑惑や経歴詐称疑惑をめぐる問題で失速した。代わって与党の「キリスト教民主同盟」(CDU) がリードを広げるも、2021年夏の記録的豪雨と洪水発生の様子を見に行った際に、CDUの筆頭候補であったアルミン・ラシェットが談笑していた様子が撮影され、一気に支持率を失った。こうして、漁夫の利を得る形で「社会民主党」(SPD) が最大議席を獲得することとなった。

メルケル政権期に支持率を落とし続けたSPDが最大議席を獲得したことは、国内外で驚きを持って迎えられた。一方で、その得票率は25.7%であり、30%にも届かない。このためCDU/「キリスト教社会同盟」(CSU) と組まない以上、3党連立が必要となることは明白であった。すでに選挙戦前から3党連立の可能性は模索されており、一時は「左翼党」(Die Linke) との組閣も噂されていたが、左翼党の得票数が予想以上に低く、最終的にはSPD、緑の党に「自由民主党」(FDP) を加えた「信号連立」が組まれることとなった⁽⁴⁾。こうして、信号連立は連邦史上では初めての3党連立政権となった⁽⁵⁾。

政権運営を考える際に、連立が2党から3党に増えることは必然的にその複雑さを増す。信号連立の連立協定もその策定には実に2ヵ月を要し、11月24日にその内容が発表され、12月に新政権が誕生した。「もっと進歩を」と題された連立協定は各党の特徴を色濃く映し出す一方で、その妥協点が垣間見える内容となった⁽⁶⁾。人権問題と環境政策では緑の党の主張が反映され、そのために必要な技術支援と政府によるエネルギー助成の打ち切りは財政規律を重んじるFDPの政策志向に合致し、そして最低賃金引き上げや年金のための基金設立は労働者を重んじるSPDの伝統的な価値観を反映していると考えられる。ドイツ政治では、連立政権を立ち上げる際にこの連立協定を作成することが慣例となっており、並行して大臣ポストを決定することで当該政権の目標と妥協点を最初に明示することとなる。

初の3党連立政権は入念に準備をして発足したように見えた。一方で、連立政党内、とりわけ緑の党とFDPをめぐるっては、その党是が異なることを心配する向きもあった。こうした心配を一蹴したのが、政権誕生後すぐに緊迫化したウクライナ危機であったと見ることができるだろう。2021年秋以来、米英の報道を中心にロシアが東部地域に軍隊を結集しているこ

とが報道され始め、12月に政権が発足するや否や、ショルツ政権はロシアを含めた関係各国との調整に追われることとなった。この時、ショルツとフランスのエマニュエル・マクロン大統領は最後まで平和的解決を目指していたとされているが、結果として彼らの努力は報われず、2022年2月24日にロシアはウクライナ侵攻を開始した。

こうしてウクライナ侵攻開始から3日後に、Zeitenwende演説がショルツより発表された。一方で、この演説はショルツによる「独断専行」だと言われている。政権与党内はおろか自党のSPD内でもそれほど協議をせず出された首相独自の判断であったが、幸いにも演説の評価は高く、そして政権与党内でも反発は見られなかった。平和運動にルーツをもち、長く武器支援について消極性を見せていた緑の党もプーチンの戦争を国際法違反であると強く批判し、財政規律にこだわるFDPも防衛費拡大やウクライナへの支援拡大に反対しなかった。そして何より、歴史的経緯からロシアとのつながりが深かったSPD自身もこれまでの政策を誤りとみなし、プーチンを痛烈に批判した。

Zeitenwende演説後の政権支持率はにわかに急上昇し、国民にウクライナ戦争に関する政権の姿勢が理解され、支持されたことを示している。一方で、その後の対応をめぐっては徐々に意見の不一致も見られるようになった。防衛費を対GDP比で2%にすることに関しては政権内で異論がなくとも、何にどの程度かけるのか、といったことをめぐってはやはり政党ごとに意見が異なり、「調整」が必要となった。また、ロシアからの天然ガスに依存することへの反対は一致していても、代替エネルギーとして何を利用するかといった話をめぐっては、再生可能エネルギーにこだわり、原子力に絶対反対の立場を取る緑の党と、高まるエネルギーコストを懸念する産業界の声を代弁する形でより現実的なエネルギーを模索するFDP、そしてエネルギー価格の高騰を恐れる国民の生活を支えることを重視するSPDとの間で、党内・党外にわたる調整が必要となり、こうした「調整」のもたつきは政権の優柔不断さを示すと判断され、政権支持率はじわじわと落ち込んでいった⁷⁾。

政権支持率、そして政権運営の観点から最大の衝撃となったのは、2023年11月15日に連邦憲法裁判所で下された、2021年度の600億ユーロの補正予算に対する違憲判決である。2020年度、ドイツ政府はコロナ対策のために約2000億ユーロの対策費を確保し国債発行権を獲得した。本来であれば債務ブレーキ規定⁸⁾によって許されない巨額の国債発行は、事態の緊急性を以って許可されたが、この対策費のすべてが使用されないうちにパンデミックの事態鎮静化に成功し、600億ユーロが宙に浮いた形となっていた。ショルツ政権はこの600億ユーロを「気候変動・エネルギー転換基金」(KTF)として再活用し、連立協定で取り決めたグリーン・トランスフォーメーションやデジタル・トランスフォーメーションに充足しようともくろみ、2022年1月に2021年度第2次補正予算が議会を通過した。他方、野党のCDU/CSUはこれが債務ブレーキ規定を迂回しており、憲法違反であると強く批判した。こうして197人のCDU/CSU議員が連邦憲法裁判所に違憲申立てを行い、この判決が11月に下された⁹⁾。

ドイツ連邦共和国の歴史を通じて、政府の予算について憲法裁判所が是正を命じたのはこれが初めてであった。突如として予算に空いた10億円近い「空白」は、当然政権に大打撃を与えた。予算が大幅に減少した以上、連立協定で約束した政策は予定どおりに遂行できない。

公約した政策の中で取捨選択が必要となり、この選択をめぐって、再び与党内で侃侃諤諤の議論が交わされることとなった。引き続き環境保護を重視する緑の党が、予定どおり、2024年より新設されるすべての暖房設備に65%以上の再生利用エネルギーの使用を義務付ける暖房法 (Heizungsgesetz) を立法化しようとするのに対し、FDPからはこれに反対する声も上がった。また、インフレが進行する中でもこうした立法を断行しようとする政府に対して、国民からも強く不満の声が上がるようになった。

さらに、予算の削減と気候変動対策の一環として、連邦政府が農業用車両の自動車税免除と農業用ディーゼル補助金の段階的廃止を決定すると、全国で農家による抗議運動が活発に行われた。首都ベルリンにもトラクターが押し寄せ、自動車道の占拠のほか、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州で休暇中だったロベルト・ハベック経済相がフェリーへの乗船を妨害される事件も起こり、結果として、連邦政府は自動車税免除と補助金廃止の方針を一部撤回せざるをえなくなった。こうした一連の「調整」の中で、政権内部の意見の相違、決断の遅れ、そして政権が国民の生活に関心を払わないという印象が強まり、政権支持率は悪化の一途を辿った。欧州議会選挙が行われた直前に実施された世論調査では、政権支持が22%、不支持が76%という驚くべき低支持率が明らかになった⁽¹⁰⁾。

3 欧州議会選挙の「衝撃」

こうした状況の中で行われた欧州議会選挙の投票率は64.8%となり、東西ドイツ統一以来の最高値を記録した⁽¹¹⁾。また、投票者に、今回の投票を決定づけた政策は「欧州レベル」であるか「国内レベル」であるかを問うたところ、「欧州レベル」と答えた人が38%、「国内レベル」と答えた人が55%となり、国内政治への関心の高さが明らかになった⁽¹²⁾。現政権への厳しい中間評価となった欧州議会選挙の選挙結果は以下のとおりである。

第1党を獲得したのはCDU/CSUで、合計で得票率30%を獲得した。選挙前にフリードリヒ・メルツCDU党首が掲げていた目標値は「30 + α」だったため、辛くも目標達成した形になる。第2党は「ドイツのための選択肢」(AfD)で、5ポイント近く得票率を増加させた。

第1表 欧州議会選挙の選挙結果

	前回比	得票率	議席数	前回比
キリスト教民主同盟 (CDU)	23.7%	+1.1%	23	±0
キリスト教社会同盟 (CSU)	6.3%	±0%	6	+0
ドイツ社会民主党 (SPD)	13.9%	-1.9%	14	-2
自由民主党 (FDP)	5.2%	-0.2%	5	±0
緑の党 (Bündnis 90/Die Grünen)	11.9%	-8.6%	12	-9
左翼党 (Die Linke)	2.7%	-2.8%	3	-2
ドイツのための選択肢 (AfD)	15.9%	+4.9%	15	+4
ザーラ・ヴァーゲンクネヒト同盟 (BSW)	6.2%	+6.2%	6	+6
諸派合計	14.2%	+1.3%	12	+3

(出所) 筆者作成。

また、「台風の目」となったのが「ザーラ・ヴァーゲンクネヒト同盟」(BSW)であり、結党後初めての選挙で5%を超える得票率を記録したことは、5%条項があるドイツの国内選挙においても議席獲得が現実的となったことを意味している⁽¹³⁾。一方、政権与党は軒並み得票率を減らした。とりわけ緑の党の凋落ぶりが目立ち、得票率はほぼ半減となった。

第1党がCDU/CSU、第2党がAfDであることにより右派政党への支持が伸びたと考えられがちであるが、両者は分けて整理する必要がある。まず、CDU/CSUへの支持は数字を見ればわかるとおり飛躍的に伸びているわけではない。一方で、AfDの伸び率は全政党の中でも2番目に高く、注目に値する。各選挙区で最も得票した政党 (Stärkste Kraft) を見ると、とりわけ旧東ドイツにおいてその強さが目立ち、多くの選挙区で第1党を獲得した。東西ドイツが統一後も経済格差や文化の違いを経験してきたことはこれまでも多く指摘されており、このことからAfDを「東ドイツの政党」と理解する向きもあるが、他方、2番目に得票した政党 (Zweitstärkste Kraft) を見ると、伝統的にCDU/CSUの牙城であるとされる南部でも得票率を上げており、AfDの影響力が拡大しつつあることがうかがえる⁽¹⁴⁾。

AfDについては選挙直前にさまざまなスキャンダルが発覚した。欧州議会選挙の筆頭候補者であったマクシミリアン・クラウの秘書は、中国のスパイである疑いで警察に逮捕された⁽¹⁵⁾。これに対してAfDは政府が中国に過剰に反応していることを批判していたが、5月末にクラウがナチスの親衛隊 (SS) について失言をすると、AfDの要職から解任され、欧州議会選挙キャンペーンからも外され⁽¹⁶⁾、所属していた「アイデンティティと民主主義」(ID)からも除名される形となった⁽¹⁷⁾。支持者の属性を注視すると、女性よりも男性、若年層や老年層よりも中年層 (35—44歳) に支持者が多い。また、職種として労働者に支持層が多いこともわかっている⁽¹⁸⁾。「他党への不満ではなく、党是に共感して投票した」と答えた支持者は51%にのぼり、2019年選挙から14ポイント増加している⁽¹⁹⁾。

SPDは、前回から-1.9ポイントであることを考えると固定票を逃した可能性は薄いですが、浮動票の獲得には失敗したと考えられる。年齢別支持者層を見ると、老年層に盤石な支持層があることがわかる⁽²⁰⁾。これに対して緑の党は、元来老年層の支持率は低い。2019年選挙では若年層 (16—24歳) の圧倒的支持を獲得し、2014年と比べて9.8ポイント増加させたが、今回の選挙ではこうした若年層からの支持を軒並み失った。2024年5月下旬、ドイツ南部では集中豪雨が続く、複数の市町村で洪水が観測された。こうした状況は2021年夏の記録的豪雨と洪水を思い起こさせる。少なくない死傷者を出したこの豪雨は人々の環境問題への関心をいっそう強めさせ、2021年連邦議会選挙での緑の党の躍進に一役買ったと考えられている。この意味で、2021年と酷似した状況でありながら得票を一気に失ったことになるが、これは環境問題への関心の低下というより、緑の党が主導して行った暖房法などに表象される、経済問題への関心の低さが離反要因であるように思われる⁽²¹⁾。

政権与党を構成する左派政党が苦戦する一方で、躍進したのがBSWである。党首のザーラ・ヴァーゲンクネヒトは2019年まで左翼党会派の代表を務めたこともある実力者で、ウクライナ戦争の即時停戦を求めて党内からも批判が相次ぎ、2024年1月に新党BSWを設立した。左翼党の前身である「民主社会党」(PDS)、さらにはその前身である「ドイツ社会主義

統一党」(SED:東ドイツの指導政党)に強いシンパシーを持つヴァーゲンクネヒトが掲げる公約は、外交的にはウクライナへの武器供与に全面的に反対し、内政的には厳しい移民政策を掲げる。BSWも明らかに東ドイツにおいて高い得票率を記録しており、選挙戦における東西ドイツの「違い」を改めて浮き彫りにした。

4 極右・極左政党の行先

2024年のドイツでは、9月に東部三州(ザクセン州、チューリンゲン州、ブランデンブルク州)で州議会選挙が行われた。欧州議会選挙における各州の主要政党の選挙結果は以下のとおりである⁽²²⁾。

どの州でも第1党はAfDであり、この勢いは州選挙でも継続すると考えられた。一方で、実際にはザクセン州では第1党がCDU(第2党がAfD)、ブランデンブルク州では第1党がSPD(第2党がAfD)となり、当初の予測から弱冠の修正が見られた。また、どの州でも過半数獲得には至らず、AfDが単独で政権を取ることはできない。このため他党と連立を組む必要があるが、現在までに、AfDは緑の党とは連立を組まないことを明言している。また、CDUは党大会の決議でAfDとの連立やそれに類する協力関係を排除しているが、この判断については党内、とりわけ州レベルでは批判があり、CDU内部にはAfDとの連立政権を考える向きもあった。

第3党を獲得すると見込まれたBSWは、AfDと緑の党との連立を拒否した。その他の連立については前向きに検討すると述べているBSWだが、メルツはBSWとの連立についても否定していた⁽²³⁾。一方で、AfDとは異なり、BSWに関しては連立拒否の党大会決議が存在しないと指摘する政治家もいた⁽²⁴⁾。こうした主張の裏には、現実としての得票率があると考えられる。実際に、AfDが第1党となったチューリンゲン州ではCDUを中心にBSWとSPDとの連立が模索されている。連立の基軸となっていくであろうCDUやSPDを中心に、各州でどのような連立が組まれるかは注視する必要がある。連邦参議院が州政府の代表として機能するドイツにとって、州政府の組み合わせは国政にすら影響を与える可能性がある。

一方で、連邦参議院の影響力は、政策分野によって大きく異なると考えられている。例えば、外交政策は連邦議会、あるいは連邦政府の専権事項だと考えられているが、教育・スポ

第2表 欧州議会選挙における各州の主要政党の選挙結果

(単位:%)

	ザクセン州	チューリンゲン州	ブランデンブルク州
キリスト教民主同盟(CDU)	21.8	23.2	18.4
ドイツ社会民主党(SPD)	6.9	8.2	13.1
自由民主党(FDP)	2.4	2.0	3.2
緑の党(Buündnis 90/Die Grünen)	5.9	4.2	6.0
左翼党(Die Linke)	4.9	5.7	4.4
ドイツのための選択肢(AfD)	31.8	30.7	27.5
ザーラ・ヴァーゲンクネヒト同盟(BSW)	12.6	15.0	13.8

(出所) 筆者作成。

ーツ・文化等は州の影響力が強い。このため、共に主要政党との大きな政策乖離が見られるウクライナ戦争支援については、仮に州政府にAfDやBSWが組み込まれたとしても、それほど大きな変化があるとは思われない⁽²⁵⁾。他方、経済政策については、連邦政府の管轄である一方で、地域的な部分では州政府の権限もある程度認められる。こうした意味で、中国市場の獲得を重視する産業界との関係によっては、彼らの影響力が発揮される余地があると言えるだろう。先述のとおり、AfD議員の秘書が中国人スパイであるとして逮捕される事態も生じており、中国との関係の近さは際立っている。

欧州議会レベルでも、AfDとBSWにとって「連立」は最重要課題である。AfDが選挙戦直前に会派より除籍されたことは先述のとおりである。欧州議会では選挙後にハンガリーの「Fidesz」を中心に新たな会派「欧州の愛国者」(PfiE)が設立され、ここにフランスの「国民連合」(RN)が加わる形で第3の勢力を誇る一大会派となった(議席数84)。IDから除籍されたAfDはここに加わることはできず、7月10日に新たな会派「主権国家のヨーロッパ」(ESN)を形成したものの、議席数は25にとどまっている。会派創設の際のコメントからは、5月に採択された難民受け入れ責任の分担などを含む移民関連法の改正や、欧州グリーン・ディール、ウクライナへの軍事支援に反対し、ロシアとの友好関係を望むと考えられる。また、本質的に加盟国権限がEUに委譲されることに反対し、強硬なEU懐疑派姿勢を保つと見られる。今後ESNが会派を拡大させることができるか、あるいは他の会派と合流するか、改めて注意が必要である。

一方BSWはイタリアの「五つ星運動」と会派創設を模索したものの、最終的には物別れに終わり、会派に所属できていない⁽²⁶⁾。このため欧州レベルで大きな影響力を持つことは現在のところ難しそうであるが、その主張は変わらず、ウクライナへの軍事支援には反対意見を表明し、即時停戦を要求する立場を保持するだろう。この点についてはPfiE、ESNとも立場を同じくしており、今後EUの立場でウクライナ支援をする際には25%以上とも見られるこうした「反対派」をどのように抑え込むことができるかが課題になろう。また、中国市場への過度な依存を避けようとするde-risking政策についても、中国市場を重視する極右政党と、中国共産党と近い関係を持つ極左政党の政策志向は一致して反対するものと考えられる⁽²⁷⁾。

5 2025年連邦議会選挙に向けて——首相候補選出

ドイツでは次期連邦議会選挙が2025年9月に控えている。このため、2024年年末から2025年春先にかけて、各党は首相候補の選出を進めていくこととなる。首相候補はその名のとおり選挙後に首相となる候補者であり、連邦議会選挙の「顔」として選挙戦を引っ張っていくことになる。必然的に国民からの支持率が高い政治家が候補者とされることが多く、必ずしも党首と同一である必要はない。一方で、首相となった暁には連邦議会で党を束ねることが期待されることから、党内での影響力も必要とされ、党首や院内会派会長といったその他の要職に就く人間とも良好な関係を築くことが求められる。党組織が大きくなればなるほど、やはり「調整」に割かれる時間が大きくなることが予測される。

この点、ショルツは党内調整に気を配る首相であると言って良いだろう。ウクライナ戦争

への支援をめぐることは、SPD内にはかなり異なる意見が存在した。SPD院内会派会長を務めるロルフ・ミュツェニヒはドイツのパンツァー戦車供与をめぐる反対派の中心人物とされており、最後まで否定的な立場を崩さなかった。彼はこうした武器供与がさらなるエスカレーションを生む可能性を指摘し、外交努力の必要性を説き続けた。一方で、党の共同代表を務めるラース・クリンクバイルはより積極的な立場をとっていたが、最終的にショルツが選んだ道は「戦車供与はするが、アメリカと一緒にする」というものであった⁽²⁸⁾。自党内の融和を図りつつ、他の連立与党および同盟国との妥協点を探ったと言える。この結果、現在に至るまで、SPD内部の政治家からショルツへの声高な批判は聞かれない。ウクライナが望むタウルスミサイル供与についても温度差が垣間見えるものの、現在までのところ党内は一貫して供与拒否の姿勢をとっている。

一方で、ショルツの対外的な人気は突出して低いことはすでに述べたとおりである。ショルツを首相候補として2025年選挙を戦うことはSPDにとって得策とは考えられず、おそらく他の候補選定が進むだろう。この意味で注目されるのが、政権途中から加入したボリス・ピストリウス国防相である。前任のクリスティーネ・ランブレヒトが度重なる失言で事実上更迭されたため、次の国防相選任は慎重を期すものとなった。さまざまな名前が上がったのち、2023年1月から現職に就いたのは連邦政治経験の浅いピストリウスであった。彼の適格性については未知数のところもあったものの、着任早々、自身の軍隊経験に即した演説を行い、高く評価された。国防相としての評価はその後安定して高く、現在政治家の人気投票では常に上位を占めている⁽²⁹⁾。興味深いことに、ピストリウスの高評価は政権の支持率低下には左右されず、上がり続けている。こうした評価は次期総選挙でも重要な要素となると考えられる。

野党第1党であるCDU/CSUにとっても次期総選挙は政権奪回のチャンスである。しかし、首相候補になったメルツの支持率は一貫して低迷している。原因の一つと考えられているのが、メルツの相次ぐ失言である。「移民によって歯医者予約が取れなくなっている」「CDUは『中身のある』AfDになる」と言った発言が繰り返される度に、メルツは党内外から強い批判を浴びた⁽³⁰⁾。こうした発言は党内右派、およびAfD支持者を取り込もうとする意図から来るものだと考えられるが、結局AfDが数々のスキャンダルによって国内からの反発が強まった結果、メルツ自らAfDとの連立を否定する結果となり、むしろ自身の信頼性を損ねたと言えよう。ショルツの支持率も低い、メルツの支持率も高くない。ピストリウスがSPDの首相候補となった場合、選挙戦の展開は未知数である。

また、やはりここでもAfDやBSWの存在を忘れてはならない。彼らが連邦連立政権に加わることはないにしても、彼らの得票率によっては強大な野党が存在しうることを意味する。そしてそれはまた、与党の政権運営をますます困難なものにしていくだろう。野党が強大化した結果、最も考えられやすい連立の組み合わせは大連立であるが、これはメルケル政権期に支持率を下げ続けたSPDが最も避けたい組み合わせである。一方で、大連立を避けると、引き続き何らかの組み合わせで3党連立が続けられることとなり、この「調整」をめぐることは依然として時間を要することが予測される。ドイツ政治にもともと特徴的な政治的構造、

そしてそこに多党化が加わった結果、ドイツの連邦政府はますます「調整」にコストを割かれることとなる。そして「調整」の結果、どの党にとっても妥協的となった政策から各党の支持者が離れるというサイクルは、今後も続くものと考えられる。

[付記] 本稿は、筆者の国問研戦略コメント「ドイツ内政と2024年EU議会選挙」に加筆修正を加えたものである (https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2024-05.html)。

- (1) <https://www.bundesregierung.de/breg-de/aktuelles/regierungserklaerung-von-bundeskanzler-olaf-scholz-am-27-februar-2022-2008356>. なお、当該演説の英語版で Zeitenwende に与えられた訳語は watershed である (<https://www.bundesregierung.de/breg-en/news/policy-statement-by-olaf-scholz-chancellor-of-the-federal-republic-of-germany-and-member-of-the-german-bundestag-27-february-2022-in-berlin-2008378>)。
- (2) <https://www.washingtonpost.com/world/2022/04/04/war-ukraine-turning-point-history/>
- (3) Gesellschaft für deutsche Sprache e. V., Die Wörter des Jahres 2022 (<https://gfds.de/wort-des-jahres-2022/>).
- (4) ドイツ政治では各党にシンボルカラーがあり、この色の組み合わせで連立を表現する。SPDが赤、緑の党が緑、そしてFDPは黄色をシンボルカラーとしているため、「信号連立」と表現される。CDU/CSUはシンボルカラーを黒としており、このため、例えばCDU/CSU、緑の党、FDPの連立政権は「ジャマイカ連立」と呼ばれる。2017年選挙の際にはこの「ジャマイカ連立」の可能性が模索されたが、最終的に連立協定妥結に至らず、CDU/CSUとSPDによる大連立政権となった。
- (5) 州レベルでは1990年—1994年のブランデンブルク州を皮切りに、すでに何度も信号連立政権は誕生している。逆に言えば、こうして州レベルで何度も試した結果、連邦レベルでも3党連立が実現可能であると判断されたと見るべきであり、この意味では決して3党連立は「実験」ではない。
- (6) 原題は「mehr Fortschritt wagen」となり、これはSPDのヴィリー・ブランド元首相が掲げたスローガン「mehr Demokratie wagen (もっと民主主義を)」を意識したタイトルである。
- (7) また、当初国防相を務めていたクリスティーネ・ランプレヒト (SPD) の不適切な言動も強く非難され、ショルツの任命責任を問う声も大きかった。
- (8) ドイツの憲法である基本法では、財政赤字は対GDPの0.35%未満であることが規定されている。ただし、緊急事態はこの限りではない。
- (9) <https://www.spiegel.de/politik/deutschland/bundesverfassungsgericht-erklaert-nachtragshaushalt-2021-fuer-verfassungswidrig-a-f856c299-d886-4370-a59c-65fdaa054315>
- (10) <https://www.tagesschau.de/wahl/archiv/2024-06-09-EP-DE/umfrage-regierung.shtml>
- (11) 2019年の欧州議会選挙でも多くの加盟国で投票率の増加が指摘されたが (ドイツは61.4%)、当時と比較しても3ポイント程度の増加である。 <https://www.spiegel.de/politik/deutschland/europawahl-64-8-prozent-hoechste-wahlbeteiligung-in-deutschland-seit-der-einheit-a-81618f43-047e-472f-a16a-9087d57c1f63>
- (12) <https://www.tagesschau.de/wahl/archiv/2024-06-09-EP-DE/umfrage-bundespolitik.shtml>
- (13) 小党が乱立したワイマール期の反省に基づき、ドイツ連邦共和国の国内選挙では、比例選挙において5%を超える得票がない政党は議席を獲得できない。
- (14) <https://www.tagesschau.de/wahl/archiv/2024-06-09-EP-DE/index.shtml>
- (15) <https://edition.cnn.com/2024/04/23/europe/germany-china-spying-arrest-eu-parliament-intl/index.html>
- (16) 筆者の国問研戦略コメント「ドイツにおける中東紛争——ドイツとイスラエルの関係を中心に」に詳しい。 https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2024-04.html
- (17) AfDは2016年にも「欧州保守改革グループ」(ECR) から離脱を要求されており、今回が2度目の会派離脱となった。現在の会派については後述。
- (18) <https://www.spiegel.de/politik/europawahl-2024-in-deutschland-so-hat-ihr-landkreis-gewacht-a-99dde751-e749->

44df-b4f0-adfed9fea495

- (19) <https://www.tagesschau.de/wahl/archiv/2024-06-09-EP-DE/umfrage-afd.shtml>
- (20) 老年層の支持率が最も高いのは、CDU/CSUも同様である (<https://www.tagesschau.de/wahl/archiv/2024-06-09-EP-DE/umfrage-spd.shtml>)。
- (21) 環境問題に熱心な Volt が3議席獲得したことからも、とりわけ若年層の環境問題への関心の高さは継続している。一方緑の党をどう思うかというアンケートで、6割以上の方が「緑の党は経済や労働に関心がない」と回答している (<https://www.tagesschau.de/wahl/archiv/2024-06-09-EP-DE/umfrage-gruene.shtml>)。
- (22) Europawahl 2024: Ergebnisse in Länder und in Kreisen (<https://www.bundeswahlleiterin.de/europawahlen/2024/ergebnisse.html>)。
- (23) <https://www.spiegel.de/politik/deutschland/cdu-friedrich-merz-schliesst-koalition-mit-bsw-auf-landesebene-nicht-mehr-aus-a-0fa555f6-ea74-451d-8b9b-78f7831611de>
- (24) CDU前党首ラシェットはこれらの党との連立を真剣に考えるべきだと意見した (<https://www.zdf.de/nachrichten/politik/deutschland/landtagswahlen-ostdeutschland-afd-bsw-mohamed-ali-weidel-100.html>)。
- (25) 一方で、BSWは連立成立の条件として、ウクライナへの武器供与停止を掲げており、今後の連立交渉の展開が注目される。
- (26) <https://www.deutschlandfunk.de/bsw-abgeordnete-im-europaparlament-kuenftig-fraktionslos-100.html>
- (27) もっとも、この点に関してはドイツの主要政党も消極的であると考えられている。とりわけ自動車産業を始め、輸出業を重視するドイツは中国市場への依存度が依然として高い。
- (28) 筆者の国問研戦略コメント「ドイツの Zeitenwende ——ロシアによるウクライナ侵略後の1年を振り返って」に詳しい (https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-03.html#014697)。
- (29) <https://www.zdf.de/nachrichten/politik/deutschland/politbarometer-ampel-koalition-wirtschaft-nato-100.html>
- (30) <https://www.spiegel.de/politik/deutschland/friedrich-merz-will-mit-union-alternative-fuer-deutschland-mit-substanz-sein-a-6b6e7687-ba67-4fac-9a3a-2b707b096d10>